

## 2014東京都知事選挙マニフェスト実現可能性の比較表

項目	候補者名	候補者名	候補者名	候補者名
	宇都宮 健児	田母神 俊雄	細川護熙	舩添 要一
重視する政策	①働きやすさ、暮らしやすさ ②環境、防災減災 ③脱原発	①防災・減災 ②東京五輪 ③高齢化対策	①原発ゼロ ②東京五輪 ③防災都市・景観都市	①史上最高のオリンピック・パラリンピック ②大災害にも打ち勝つ都市 ③安心、希望、安定の社会保障
①エネルギー、原発	脱原発し「希望のエネルギー政策」の実現を目指す。具体的には「自然エネルギー（再生可能エネルギー）促進条例」と「省エネルギー促進条例」、自然エネルギーの発電所の普及やエネルギー利用の効率化が進むよう補助金や投資を誘導する施策を立案。太陽光や風力など、自然エネルギー発電事業への投資に特化した、官民ファンドを興し、建物等の所有者と発電事業者等を媒介するプロジェクトを推進。都として、公共施設への自然エネルギー、省エネルギーの導入を積極的に進める。その実現のために目標年次を設定。自然エネルギーの安定供給を促進するため、スマートグリッドや水素燃料電池の活用をすすめる。都民および都内事業者の参加を求めて、大規模な都独自のエネルギー利用の効率化を進め、原発一基分の消費電力を減らすための計画（東京都節電所計画）を作成する。天然ガス発電の大規模導入に向けて、都として進めてきた自主事業を引き続き推進する。国に先駆けて電力事業の自由化の範囲を拡大し、電力コストを下げる努力をする。	—	日本の原発ゼロの成長戦略を東京がリードしていく。世界一の省エネルギー都市・東京を目指す。再生可能エネルギー都市を実現するため再生電力供給目標である2020年に20%を実現するため世界各都市の先進施策を導入する。専門家による「東京エネルギー戦略会議（仮称）」を設置し中長期のロードマップと具体的な施策づくりを行う。	原子力発電に依存しない社会の構築を目指す。再生可能エネルギー20%計画の構築を目指す。東京都のエネルギー使用の見える化・利用目標の設定、メガソーラー・大型風力・上下水道での小規模水力・バイオマス・石炭混焼発電所の建設促進、太陽光発電の導入支援などを行う。電力自由化による競争環境と新手法の導入を目指す。都市全体でのコーゼネレーションシステムの導入、ライフスタイルの転換と省エネ、東京電力の経営効率化及び福島原子力発電所事故対応の透明化、その他の取り組みも含めたエネルギーの安定供給を目指す。
実現可能性	4.00	—	3.00	3.00
②防災・減災、インフラ老朽化対策	首都直下地震への防災・減災対策を強化する。木造密集地域を含めた耐震・耐火対策をすすめる。市街地の大きな部分を占めるマンション等の集合住宅への耐震・耐火対策、エレベーター閉じ込めへの対策などを強化する。高層建造物における長周期地震動対策をはじめ耐震対策を進める。学校、庁舎、病院、福祉、文化施設など、公共施設の耐震・耐火対策を強化するとともに、災害時の安全な避難施設としても機能できるようにする。港湾埋め立て地域とライフラインの液状化防止対策をすすめる。東京湾岸の石油コンビナートに係る防災対策を強化する。中核機能維持に名を借りた都心部大規模開発に反対する。伊豆大島の被災者と災害復興を全面的に支援する。近隣県と連携して富士山噴火・降灰への緊急対策をおこなう。降灰を除去・収集するロードスイーパーなどの確保と配置をおこなう。東京湾岸、埋立地、ならびに河口付近における高潮・津波対策をすすめる。首都高危険個所など老朽化した道路・橋梁などインフラの検査・補修を国と連携して重点的に進める。東京都心の大型開発・再開発に歯止めをかける。「オリンピック」に名を借りた大型開発は行わない。都心の高層化に制限をかけ、「ケリア豪雨」の原因とも言われるヒートアイランド現象への対策を強化する。道路政策の軸足を、新規建設から、防災減災・老朽化対策（維持・補修）中心に移す。区部・多摩地域の道路整備を見直し、道路予算を削減します。「不燃化プロジェクト」に名を借りた大型都市計画道路の整備は行わない。「東京外郭環状道路」（外環道）計画は見直し、「外環道ノ2」（地上部街路）の都市計画決定を取り消す。老朽化している首都高速道路やその他の道路については、必要な補修・改修・更新（全面的な造り替え）除去を急いで進める。学校・保育・介護など生活に身近な公共施設の老朽化対策では、①防災減災の視点、②都民・利用者（障がい者、子ども、女性、高齢者など）の視点を重視する。新型路面電車（LRT）・バスなどの近距離型公共交通の整備を都として支援し、あわせて徒歩・自転車（レーン、駐輪場などの整備を含む）を中心とした交通政策を進め、通勤・通学・通院・買い物しやすいまちに変える。都独自の大気汚染医療（気管支ぜんそく）費無料化制度を延長します。都心の自動車交通の総量を減らす。マンション・団地対策を進めます。孤独死をなくす地域の「見守り市民活動」を支援し、修繕計画を作る際に住民が長く住み続けられるしくみをつくる。防犯・子どもの事故防止・青少年の居場所づくり・孤独死ゼロ・防災減災などを一体的にとらえた、市民を主体とする地域ぐるみの「マップづくり」と「安全のまち」提言活動にとりくめるよう、都として支援する。	首都直下地震への防災・減災対策を強化する。元航空幕僚長としての経験を活かし、自衛隊、警察、消防等を総合的に自在に活用、指導し、首都の壊滅を防ぎ、守り、救う。適切な事前防災に資金・資源を投じる。「東京強韧化プロジェクト」を起ち上げ、建物耐震化条例をさらに強化し、東京の全ての学校や公共施設の耐震・免震力の強化を目指す。津波高潮対策をさらに強化し、防潮シェルター等様々な手段で東京湾からの災害に備える。水や食料、電気、情報等のライフラインを確実に守り、安全な帰宅ルートを確保する。	住民とのリスクコミュニケーションを重視した防災・減災対策を行う。都が進めてきた「水と緑の回廊」づくりを景観だけでなく防災対策としても位置付け、街路樹の緑を豊かにするなど樹木の延焼防止機能を活かした緑の防災ネットワークづくりを進める。気候変動の進行で増加する集中豪雨や猛暑から都民を守るため、緑地拡大や地下浸透の推進など、自然の力を生かしたヒートアイランド対策を進める。既存住宅の耐震化の促進、病院・小中高等学校の耐震化など、震災時の都民の命を守る対策を強化する。50年先を見据え、インフラ・公共施設の整備を維持更新中心に考える。新規建設は抑制し、緊急度の高い工事を優先し、集約化・効率化で財政負担を最小化して、人口構造の変化に対応する。	復旧・復興計画の策定する。帰宅困難者対策、食糧備蓄、災害時の公共交通機関の迅速な復旧、外環道の整備による震災復旧道路の確保などとする。首都高の老朽化対策、耐震性の強化・一部地下化、景観の回復、空間の複合利用、長寿命化、公共交通機関・道路・橋梁等の耐震化、上下水道の耐震化、電線地中化を行う。免震・制震の超高層型都市化、木造住宅密集地域の改善を行う。防災・維持更新を中心としたインフラ整備の効率化を行う。耐震規制等を活用した住宅の耐震化・不燃化を行う。都市機能の維持に必要なインフラへの自家発電設備配置の促進を行う。緊急輸送道路周辺の容積率の拡大による建物・マンションの建て替え、周辺地域と連携したサプライチェーン・物流の迅速な復旧を行う。危機管理体制の強化、政府・公共機関・企業等との連絡・連携体制、オペレーションセンターからの迅速な意思決定を行う。防災対策情報の携帯配信の強化、災害に備えた各家庭の対策をまとめた小冊子の配布などのソフト対策を行う。集中豪雨、鳥しよ部の津波、台風等の地震以外の自然災害、新型インフルエンザ等の新興感染症対策の強化を行う。大島復興の加速させる。国際的な防災拠点の誘致と東北復興の加速させる。
実現可能性	3.00	3.00	3.00	3.00
③オリンピック・パラリンピック	2020年東京オリンピック大会の準備を進める。コンパクトで、シンプルで、エコロジー重視の大会をめざす。都民の税金を無駄に使わず、自然・生態系を損なわず、大型開発を行わないようにする。新国立競技場については、規模・経費・安全・景観の観点から新設案を見直し、現設技場の改築案も検討するよう要請する。オリンピックの財政は透明にし都民に情報公開する。パラリンピック大会を重視する。これを契機に障がいをもつ人も暮らしやすいバリアフリーのまちづくりを進める。「平和」のメッセージを発信する。4000億円をこえる都のオリンピック基金は、大型インフラ開発だけでなく身近なスポーツ施設の整備や都民の健康づくり、子ども・若者の基礎体力アップ、地域のスポーツ・サークルの振興、引退したスポーツ選手を指導者として養成するしくみづくりなどソフト面にも支出する。東日本大震災の被災者、東電福島第一原発事故の被害者のみなさんからも意見を聞き、被災者・被害者のみなさんにも喜んでもらえる心のこもった大会をめざす。	東京オリンピック・パラリンピックの準備のため、日本政府と協力・運動する。五輪に備え、警察、消防、自衛隊、国民が一体となった危機管理体制を確立する。五輪準備の一環として、安心安全で清潔な美しい都市にする。電柱電線の地中化及びビル屋上等の緑化運動等のエコ政策も推進。	運営に「東京ボランティア隊（仮称）」を創設し、日本のおもてなしを世界へ広める。水と緑に囲まれ、日本らしい簡素で優美なオリンピックを目指す。競技施設や選手村には、最新の省エネ設備や自然エネルギーを導入し、燃料電池などを活用した自立分散型エネルギーシステムのモデルを示す。オリンピック遺産を使い続けられるよう過大な施設計画は見直す。「安全・安心な東京オリンピック」開催のため、東京電力に対し、福島事故対応状況の情報開示を求め、また収束対策について積極的に提案する。震災復興の姿を世界へ示す。	文化、技術、イノベーションといった東京の力を結集したコンパクト、グリーンで心のこもった東京オリンピック・パラリンピック大会の実現を目指す。地下鉄サービスの一体化、スムーズな乗換、路線の相互乗り入れ、駅のバリアフリー化、ホーム柵設置促進などを行う。街のバリアフリー化、パーク＆ライドの普及を目指す。先端情報通信サービスの普及を目指す。「2020東京セキュリティ戦略」の策定をする。テロ対策への体制整備、都市整備における防犯の視点的強化、防犯設備の増強などを行う。 －防犯ボランティア活動の促進、防犯パトロールの強化 －子供の安全対策推進（こども安全プランの策定、子供安全ボランティアの推進、学校の危機管理体制の強化、地域安全マップづくりとこれに基づく対策の推進など） －シェアサイクルの導入、自転車道の整備。歩行者大通り、歩行者道の整備。 －電気自動車・燃料電池車の普及と必要なインフラ整備、電気自動車・燃料電池車の都バスの導入 －2020年オリンピック・パラリンピックの全ての公用車は、電気自動車・燃料電池車等の低公害車を使用 －東京のソーシャルキャピタル（住民の信頼・人間関係）の再生・拡充 －江戸文化の再興、歴史を活かした下町づくり －オリンピック運営、観光等でのボランティアによる東京人の魅力、日本人の「おもてなし」の心の発信－再生可能エネルギー（太陽光、風力、小規模水力、バイオマスなど）の活用による運営一環標識の外国語表示、外国人への防災情報伝達、外国人への医療サービスの充実 －観光施設、宿泊施設、公共交通機関などでのWiFi無料接続 －万が一の災害を想定した競技施設、インフラの整備、危機管理計画の策定 －有形・無形の社会資産の次世代への継承
実現可能性	3.00	3.00	3.00	2.00

## 2014東京都知事選挙マニフェスト実現可能性の比較表

項目	候補者名		候補者名	
	宇都宮 健児	田母神 俊雄	細川護熙	舩添 要一
④子育て支援、教育	<p>「くらし・住まい・雇用保障条例」により、子育て・介護・年金・医療・女性・障がい&gt;の抜本的な充実を実現させ、切れ目のない生活保障システムをつくる。「子育てしやすい環境づくり条例」により、保育園の待機児童解消、学童保育の小学校高学年利用、1小学校1児童館実現、いじめや困難家庭の継続的なサポートのためのスクール・ソーシャルワーカーの全中学校配置など、東京都が全国モデルになる高い行政を実現する。待機児童ゼロにするために5年間で6万人、当面2万人超の認可保育園等の定員増をはかる。子育て広場事業を全都に広げ、孤立化しやすい子育ての仲間づくりを応援する。産後ヘルパー派遣やファミリーサポートセンター、病児・病後児保育、一次預かり保育、ショートステイなどの拡充と利用料の減免のため市町村への補助金を増やす。18歳まで医療費無料化を拡大する。定員増加で不足している学童保育を増設する。都立児童相談所を人口50万人に対し1カ所という国の規準にのっとって現行11カ所から26カ所へ大幅に増やす。</p>	<p>世界に誇れる美德を持った知力・体力・人間力を持つ、強く、たくましく、心優しい子供達と教師を育て、全ての東京都民が、「ふるさと」東京都日本に、誇りを持って教育政策を実施。「まったく新しい大学」を実現する。世界の一流大学の世界最高の知性を集め、インターネット上で、世界の学生が世界最高の講義を受けられるインターネット国際大学を首都大学東京に増設する。</p>	<p>ワークライフバランスの推進に取り組む企業を支援、待機児童ゼロ実現のための行動計画の作成</p>	<p>不妊治療への助成を行う。保育所・学童待機児童の解消を目指す。駅近・夜遅～2歳時の壁・小学校の壁対策の促進、病児・病後児保育の拡充を行う。ファミリー・サポート・センター事業を推進する。「脱ゆとり教育」と中高一貫教育の拡充を目指す。外国語、スポーツなど、就学前教育の充実を目指す。外国語教育(英語、アジア言語)を行う。在京外国人の外国語教育への参加促進を目指す。アクション・ラーニング(現場での現実の問題について解決策を検討することを通じ、問題解決力を高める学習)の展開する。食育の促進を行う。大学等のイノベーション拠点化を行う。日本の若者の海外留学の倍増、外国人留学生・研修生の受け入れの倍増を目指す。 -多摩・島しょ部の自然を活かしたグリーンツーリズムと環境教育の促進</p>
実現可能性	2.00	2.00	3.00	3.00
各政策	<p>⑤医療・福祉、高齢化対策</p> <p>後期高齢者の保険料、国保保険料(税)、介護保険料の値下げをめざす。都独自の高齢者医療費無料化(65歳以上の窓口負担ゼロ)にむけて、当面、75歳以上の医療費の無料化を検討する。「消えた年金問題対策室」を区市町村と協力して設置し実態解明をして安心して年金が受けられるような救済をおこなう。生活できる年金制度に改革するために無年金者の解決も検討課題に入れた「年金改革検討委員会」を設置し、国に提言するとともに、都民にも「年金改革案」を提示する。認知症者の家族の支援を強化する。介護者が人間として文化的な生活が過ごせるように休息(レスパイト)等の権利保障を促進する。ヘルパーと看護師がペアをつくって訪問介護・訪問看護を同時に行う「24時間巡回型在宅ケア」の仕組みを構築する。特別養護老人ホームを拡充して4万3000人を超える特養待機者を段階的にゼロにする。特養を拡充するとともに、人員を増やし、虐待のない尊厳を尊重した介護保障をめざす。お年寄りの自由な生活を拡大するために介護予防を区市町村と共に取り組む。孤独死をされた方で納骨の引き取り手のいない場合のために、都営の無縁墓地をつくり納骨できるようにする。シルバーバスの無料化を含め高齢者の交通費負担の軽減を検討する。国民健康保険の無保険者をゼロにする。国民健康保険料が払えずに無保険となっている方に対し、都が一時的に財政支援を行う仕組みを検討する。区市町村に対して、国民健康保険証のとりあげ(短期保険証や資格者証明書)をやめるように指導する。保険料の未払いによる保険証の未交付をやめるように東京都後期高齢者医療広域連合に求める。都独自に保険料未交付者への一時金立替を検討する。公的保険料未払い者へ財産の差押えを行っている区市があり、これらの区市に対して財産差押えを止めるように働きかける。地方税・公的保険料等の差押えを推奨してきた東京都の姿勢を転換して生活実態に合わせた料金徴収政策に変える。「協会けんぽ」の加入者も利用できるように民間医療機関の活用を促進して全ての都民が健診を受けられる仕組みづくりをめざす。新しい都立病院の建設により民間でできない行政医療の拠点を拡大する。「たらいまわし」がないように救急医療体制を強化する。看護師養成のために都立看護学校を増やす。子宮頸がんワクチンについては副作用の実態を調査し、予防原則に基づいて対策を講じる。小児科・産婦人科・周産期医療の体制をいっそう充実させ「大都会の医療過疎」をなくすようにつとめる。国が進めようとしている国民健康保険制度の都道府県化に反対する。副知事ひとりを女性とし東京都の審議会や管理職へ女性を登用する。公契約において男女平等の視点を入れる。性暴力被害者支援のワンストップセンターを女性支援団体の協力を得て設置する。性と生に関する教育を学校で実施し、望まない妊娠や性感染症、性的被害を防ぐとともに、性の多様性に関する教育を推進する。東京ウィメンズプラザを東京都における男女平等施策の拠点として活性化させる。国連・障害者権利条約批准に基づき、障害当事者が参画して「障害のある人の権利確保のための条例」を制定する。住宅・相談・介護支援・医療システムの整備を行い、家族に頼らなくても障害者が安心して暮らせる東京のまちをつくる。そのために障がい者のためのバリアフリーの都営住宅を建設する。障害年金の改革を求めるとともに東京都独自の所得補償の施策を検討実施する。障害があっても働ける仕事の確保に努める。ADHDやLD、自閉症などの発達障害を含めた障害の早期発見に努めながら適切な支援が得られるように身近な地域に相談できる専門機関を増やす。後期高齢者の保険料、国保保険料(税)、介護保険料の値下げをめざす。都独自の高齢者医療費無料化(65歳以上の窓口負担ゼロ)にむけて、当面、75歳以上の医療費の無料化を検討する。「消えた年金問題対策室」を区市町村と協力して設置し、実態解明をして、安心して年金が受けられるような救済をおこなう。生活できる年金制度に改革するために、無年金者の解決も検討課題に入れた「年金改革検討委員会」を設置し、国に提言するとともに、都民にも「年金改革案」を提示する。</p>	<p>地域共同体(町内会や子供会、PTA等)の復活再生を図り、民間での相互扶助体制作りを目指す。高齢化社会を迎え、お年寄り孤独に陥ることなく、安心して生きられる東京を目指す。各区各市町村の状況に適合する都営老人ホームの拡充と拡大を目指す。多摩地区や島嶼地域に、高齢者が安心安楽に楽しく余生を送り、暮らせる、新たな「太陽の街」創りを目指す。救急医療のネットワークを強化する。</p>	<p>健康都市東京づくり</p>	<p>予防医療・認知症対策の拡充を目指す。「都民皆スポーツ」による健康増進を目指す。必要な医師・看護師その他医療従事者の確保を目指す。救急医療体制の整備を目指す。救急車搬送時間の短縮を目指す。周産期医療体制の充実を目指す。特区の活用による外国人スタッフの受け入れを行う。住み慣れた地域や自宅で安心して老後を暮らすことができる介護システムを構築を目指す。特別養護老人ホーム、ケア付き住宅等の高齢者向け住居の増設を目指す。医療・介護・福祉・消防等の地域・広域連携、診療所(ホームドクター)・地域病院・総合病院の役割分担、医療・介護のデータベースの公開・連結を目指す。障がい者へのサービス基盤の整備を目指す。最先端の医療研究を行う。</p>
実現可能性	2.00	2.00	3.00	3.00
⑥雇用・景気対策	<p>「ブラック企業規制条例」を制定する。若者が将来に希望をもてるように「若者評議会」(ユース・カウンシル)を設置する。若者自身が若者政策を立案し、それを都政に反映させる。都営住宅建設ゼロから脱却して都営住宅の新規建設に取り組む。区市の家賃補助制度へ東京都の上乗せを検討する。空家を借上げて住宅困窮者へ提供する新制度の導入をめざす。「安心して暮らせる脱貧困都民会議」を都民・当事者・専門家との参加で設置し、東京都の貧困実態を調査し解決にむけた行動を起こす。「脱法ハウス」など劣悪な居住環境の物件への規制を進めるとともに健全なシェアハウスを育成するための条例を制定する。「ネットカフェ難民」向けの相談窓口である「TOKYOチャレンジネット」(住居喪失不安定就労者支援センター)を拡充し、居住支援を強化する。都立職業訓練校を増設する(5年間で15から30校へ、定員を2万6000人から3万5000人へ、授業料も無料化する)。違法な解雇・賃下げ・賃金不払いなどについての対策として東京都労働相談情報センターの拡充と機能強化をおこない、労働委員会の機能も強化して、相談・あっせんなどを受けやすくする。労働法セミナーなどもさらに拡充します。都の最低賃金を時給1000円以上にするよう国に働きかける。公務公共部門で働く「官製ワーキングプア」の労働条件を改善する。</p>	<p>安倍政権との相互協力を実現し、五輪に向けて、東京をアジアでもっとも豊かで活気ある産業経済都市に育て、創り上げていく。特に中小零細企業の活動を独自の施策で支援。金融、情報、雇用、物流のアジアセンター創りを目指す。消費増税に備え、東京の景気維持と雇用確保を実現し、若者や中高年の「人生再チャレンジ」を支援。高齢の人々でも、働く意欲と体力を持った都民には、様々な形での社会参加、社会奉仕型の「仕事」の提供を推進。</p>	<p>都心への通過交通を環状道路に誘導し、歩行者空間、自転車走行空間を拡大する。歩くのが楽しい都市づくりを進める。ロンドン、パリ、ニューヨークなどで導入されている自転車シェアリングを全都で展開する。民間活力を生かした都市インフラ整備を推進する。「国家戦略特区」を活用し、羽田空港の国際化、都心拠点の拡充、先端的な医療環境や教育環境の整備に努め、住みやすさとビジネス機能性を両立させた都市作りを進める。都心への通過交通を環状道路に誘導し、歩行者空間、自転車走行空間を拡大する。歩くのが楽しい都市づくりを進める。ロンドン、パリ、ニューヨークなどで導入されている自転車シェアリングを全都で展開する。民間活力を生かした都市インフラ整備を推進する。「国家戦略特区」を活用し、羽田空港の国際化、都心拠点の拡充、先端的な医療環境や教育環境の整備に努め、住みやすさとビジネス機能性を両立させた都市作りを進める。同一労働同一賃金の実現、新サービスの創出と産業としての発展を図る。ハローワークは国から都へ移管する。</p>	<p>雇用の創出、ワークライフ・バランスの推進を行う。職業能力開発の充実を目指す。女性の再就職支援を行う。障がい者の就労支援を行う。正規雇用者と非正規雇用者の格差是正を目指す。求人発掘・職業紹介の推進を行う。ソーシャル活動の創出を目指す。</p>
実現可能性	2.00	3.00	2.00	2.00

## 2014東京都知事選挙マニフェスト実現可能性の比較表

項目	候補者名		候補者名		候補者名	
	宇都宮 健児		田母神 俊雄		細川護熙	
⑦観光、羽田国際化、カジノ	カジノ開設に反対。	東京を観光都市に。五輪までに「大江戸博物館」を創設し、江戸時代の文化や暮らしを実物大の姿で再現する。	羽田空港国際化の推進		羽田空港の国際線増便を目指す。	
実現可能性	6.00	2.00	2.00		2.00	
⑧築地市場問題	豊洲移転を見直す。豊洲での土壌汚染対策を強化する。築地市場のあり方については現地再整備案を含め、改めて、市場で働く人々や地元自治体・住民の意見を聞いて判断する。築地移転を前提とした所有地の民間売却や大型再開発は行わない。	都民や業者の安全を確保しながら移転を推進する。	—		—	
実現可能性	6.00	2.00	—		—	
⑨新銀行東京問題	1400億円の都民の税金をつぎ込んだ新銀行東京は清算する。	—	—		—	
実現可能性	2.00	—	—		—	
⑩外交・領土問題	東京、北京、ソウルの3都市を結んで平和と環境の国際会議を都民参加で開催する。東京、北京、ソウル3都市とASEAN10カ国の首都との交流を通して、武力にたよらない紛争解決の規範づくりをめざす。東京から核兵器のない世界を発信する。全世界で5860都市の首長が加盟している平和首長会議に東京都知事として加盟する。安倍首相の靖国参拝に抗議し、「戦争の記憶」を風化させず、次の世代に受け継ぐための取り組みを市民の力ですすめる。	東京MXTVで、北朝鮮に拉致された日本人救出を訴える東京都スポンサーの「拉致問題アワー」番組制作をする。	—		姉妹友好都市、アジア大都市ネットワーク21等とのプロジェクトの展開する。世界の都市と連携した地球規模の環境対策と経済成長の両立を目指す。東京での国際会議の積極的な誘致・開催を行う。グローバルカンパニーのアジア本社、国際的研究機関、国際機関の立地促進を行う。日本文化・クールジャパン(食、アニメ、ファッション、アートなど)を、海外に積極的に発信する文化産業戦略の展開を行う。江戸前寿司スタンダードの構築(寿司アカデミーの設立と世界を対象にした寿司技術の認証)を行う。	
実現可能性	1.00	1.00	—		2.00	
⑪行革・分権	多摩・島しょの住民から見た区部との格差について市民参加で調査活動を行い解決を図る。多摩・島しょの産業振興・雇用・地域福祉・医療環境・教育条件向上へ、都は市町村と定期協議する。多摩・島しょ振興交付金・同基金を拡充し市町村の拠出とあわせ「多摩島しょ財政調整」のしくみをつくり自治的・計画的な振興をはかる。	東京都の全ての公務員が、生き生きと、最大限の力が発揮できる体制創りを目指す。都区財政調整基金については、交付金の弾力的運用を各区各市町村の裁量の範囲を拡大する方向で柔軟に対応していく。	既得権のしがらみを断ち国が出来なかった思い切った改革を進める		知事キャビネ(知事直轄の補佐官集団)、政治任用の活用による政治主導の都政を目指す。国から地方への大胆な分権を推進する。一国二制度の実行(特区を活用した先進的な政治・行政の実施)を行う。ゼロベースの視点から見直しを行う。専門知識を持った人材をより広く活用し、都民に開かれた都政を実現(都民に開かれた専門知の活用)を目指す。「カネ」のかからない政治の実現を目指す。	
実現可能性	2.00	2.00	2.00		3.00	

※「実現可能性」は下記の内訳により、10点満点で採点した  
 取組む目標が明確化されているか 2点  
 政策を実行する手順(工程表)が示されているか 2点  
 政策を実行する組織体制が示されているか 2点  
 必要な財源の確保が示されているか 2点  
 地域事情や想定されるリスク要因も示されているか 2点  
 合計 10点